

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	ダイアプラン圏域市民交流事業	所管	総合政策部 政策企画課
			TEL 2998-9027

事業の目的 (何の為に 行うか)	公共施設などの相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備の研究など圏域住民の利便性や交流を図る。また、共通した行政課題への取組み、イベントなどの共同開催などにより連携を推進する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	埼玉県西部地域まちづくり協議会圏域市民(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)	対象とした数	731,783	人
		実際に 利用した数	4,515,322	人

活動の内容	(何を したか)	①文化施設・体育施設などの公の施設の相互利用 ②圏域住民が参加する交流事業(講演会・イベントなど) ③6専門部会(清掃・図書館・地域情報化・男女共同参画・広域行政研究・環境)による行政課題の解決に向けての事業実施及び検討。・・・(例)環境マネジメントシステム4市協働環境監査 ④4市共同によるパンフレット等の作成										
		活動実績	項目名	圏域内相互利用施設	58	項目名	圏域内相互利用者数	439583	項目名	交流事業参加者数	20000	
				単位	施設			単位	人		単位	人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	905	905	6,354	18.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率	
	市民相互交流者数	圏域施設相互利用数+交流事業参加者数	731783	459583	62.8	
			単位	人	単位	%

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり 増額 減額 終了						

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	010100	TEL	2998-9027
事業コード	ダイアプラン圏域市民交流事業	総務課	総合政策部 政策企画課			
010114		グループ	広域行政担当			
開始年度	昭和 63 年度	年度	—	終了年度	平成 年度	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	埼玉県西部地域まちづくり構想・計画							
	関連・類似事業	埼玉県西部第一広域行政圏計画推進事業							
	総計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	2節 広域行政	中柱	1 広域行政体制の強化	小柱	(4)埼玉県西部地域まちづくり計画の推進
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 37 位		・実施計画における位置づけ…			H19	<input type="radio"/>	H20	<input type="radio"/>
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード	3621	事務改善活動等の充実・強化	コード		コード			
事業開始の背景	埼玉県が進めていた地域中心都市構想や拠点都市構想において、地域性を重視した広域(ネットワーク)の考えと圏域の設定が促進され、県のレベルアップを図ろうとしていた。そのような県の意向を受け、従来から馴染みの深かった所沢市、飯能市、狭山市、入間市で協議会を設立した。								

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)	公共施設などの相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備の研究など圏域住民の利便性や交流を図る。また、共通した行政課題への取組み、イベントなどの共同開催などにより連携を推進する。														
	対象(誰を、何を対象としているのか)	埼玉県西部地域まちづくり協議会圏域市民(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)		利用数の考え方 圏域内市民による公の施設の相互利用者延べ人数												
	対象数	単位	平成 18 年度	732.833	人	平成 19 年度	731.783	人	利用数	単位	平成 18 年度	4,574.451	人	平成 19 年度	4,515.322	人
	事業の具体的な内容及び実施方法															
①文化施設・体育施設などの公の施設の相互利用 ②圏域住民が参加する交流事業(講演会・イベントなど) ③6専門部会(清掃・図書館・地域情報化・男女共同参画・広域行政研究・環境)による行政課題の解決に向けての事業実施及び検討。…(例)環境マゼジメントシステム4市協働環境監査 ④4市共同によるパンフレット等の作成																

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
平成19年度中に改善した点			
専門部会の活性化を図るため、新たな部会の可能性を探った。そのなかで、4市防犯情報の協定を結んだ。環境部会において、ISO4市合同自己宣言に向けて検討をした。			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		895	905	905
	決算(見込み含む)		895	905	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費		0.60 人 5,520	0.58 人 5,449	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		6,415	6,354	
	財源内訳	一般財源	6,415	6,354	905
	国・県支出金				
	受益者負担金				
市債					
その他					
市民一人当たり(単位:円)		19.0	18.7		
利用数一単位あたり(単位:円)		1.4	1.4		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	圏域内相互利用施設	施設	58	58	58	60
	圏域内相互利用者数	圏域内の市民が圏域内他市の施設を利用した延べ人数	人	452,654	439,583	450,000	500,000
	交流事業参加者数		人	20,800	20,000	1,000	1,000
成果分析	市民相互交流者数	圏域施設相互利用数+交流事業参加者数	人	目標値 732,833 実績 473,454	731,783 459,583	451,000	501,000
%	達成率			64.6	62.8		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	4市市民へのサービス向上に直接繋がるような事業やイベントを引き続き検討する必要がある。また、改廃を含め部会の活性化についても検討・働きかけが必要である。		
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
平成20年度における目標設定	設立20周年記念事業の開催	記念事業の実施	年度内	
4市職員研修の今後のあり方	職員研修のあり方の検討	12月まで		
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	隣接する自治体との広域的取組みは、引き続き各分野で必要なことから、圏域市民の利便性向上や交流を図るために充実していく。また、そのために各専門部会の活動が活発になるような検討と働きかけをしていく。			
評価日	平成20年6月2日	記入者職氏名	政策企画課主幹 石井 勝彦	

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
評価日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	441
	施策の体系	4-4広域的な連携の推進	施策の方向	4-4-1広域的な連携の推進
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
主要課題				
施策の方向				